Prelinary 予備審査請求は管轄国際予備審査機関・通接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA/ JP

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書 第Ⅱ章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

	国際予備審査機	は 質点 登つ て ・ 和月			
		或·矣·百己/ 作的	/PCT\		
			2 3, 8, 0 4		
国際予備審査機関の確認	請求	<b>対魯の受理の日</b>			
			世額人又は代理の建築記録		
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理、 <b>の</b> 徳類配号 142679-005		
国際出願番号	国際出願日(日. 月. 年)		優先日(最先のもの) <i>(日. 月. 年)</i>		
PCT/JP03/11100	29.08.03		24.09.02		
発明の名称	<u> </u>				
· 熱処理装置					
Arre ve ARR (11 mms 1					
第 日 棚 出原人	( 11 () -Barto A to 25 to 27 to 1	ナークルが体典日なが同	電話番号:		
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載:法) 名も記載)	(は公式の元至な名称を記載・4	め(名は野使番号及び四			
東京エレクトロン株式会社			ファクシミリ番号:		
〒107-8481 日本国東京都港区			加入電信番号:		
3-6, Akasaka 5-chome, Minato	o-ku, Tokyo 107-84	481 Japan			
			出願人登録番号:		
<sup>国籍(国名):</sup> 日本国:JAPAN	住	<sup>註所<i>(国名)</i>: 日本国</sup>	]:JAPAN		
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法	人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国	3名も記載)		
齋藤 孝規 SAITO Takanori	-				
〒107-8481 日本国東京都港區		6 号			
東京エレクトロン株式会社内					
c/o Tokyo Electron Limited,	·		•		
3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan					
<sup>国籍(国名):</sup> 日本国:JAPAN	fi	·····································	: JAPAN		
1	ノルハナの完全を夕後を知報				
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)					
山賀 健一 YAMAGA Kenichi					
〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁目3番6号					
東京エレクトロン株式会社内					
c/o Tokyo Electron Limited,					
3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan					
	г				
<sup>国籍(国名):</sup> 日本国:JAPAN	f:	<sup>住所<i>(国名)</i>: 日本国</sup>	3: JAPAN		
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
✔ その他の出願人が続葉に記載されている。					

国際出願番号

2

PCT/JP03/11100

第Ⅱ欄の続き 出願人	
この第Ⅱ欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求も	
RA (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載:法人は公式の完全なる 中尾 賢 NAKAO Ken 〒107-8481 日本国東京都港区赤坂五丁 東京エレクトロン株式会社内 c/o Tokyo Electron Limited, 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo	∃3番6 <del>号</del>
<sup>国籍(国名):</sup> 日本国:JAPAN	<sup>住所(国名):</sup> 日本国:JAPAN
日 今 国 · JAPAN 氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に配載; 法人は公式の完全な	
国籍(国名):	住所 <i>(国名)</i> :
   氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な</i>	名称を記載、あて名は郵便番号及び国名も記載)
国籍(国名):	住所 <i>(国名)</i> :
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な</i>	な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) ・
国籍(国名):	住所 (国名):
その他の出願人が他の統葉に記載されている。	

_					
国	悠	ж.	阿	悉	目

3

PCT/JP03/11100

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名					
対 III 作品 「「「全」」(「人」」(「人」」) 「 「人」 「 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」					
下記に記載された者は、	今回新たに選任された者である。				
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)</i> (7581)弁理士 吉武 賢次 YOSHITAKE Kenji 〒100-0005 日本国東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号 富士ピル 3 2 3 号 協和特許法律事務所 Kyowa Patent & Law Office, Room 323, Fuji Bldg., 2-3, Marunouchi 3-Chome, Chiyoda-Ku, TOKYO 100-0005 Japan	(電話番号: 03-3211-2321 ファクシミリ番号: 03-3211-1710 加入電信番号: 代理人登録番号:				
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。				
第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項					
#正に関する記述:*  1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。  □ 財制者に関して □ 出願時のものを基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 地願時のものを基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 2. □ 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく節求の範囲について行った補正を基礎とすること。 3. □ 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。 4. □ 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。  * 記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国限予備審査機関が、見解智又は予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領してときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始され。2)国限予備審査機関が、見解智又は予備審査機関が同時では開始的に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始される。					
国際予備審査を行うための言語は、日本語、であり、					
国際出願の提出時の言語である。  国際調査のために提出した翻訳文の言語である。					
国際出願の公開の言語である。					
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の官語である。					
第V欄 国の選択					
この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第II章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。					

4	百	PC	T/JP03/	11100	
第Ⅵ欄 照合欄	-5-	<del></del>			
この国際予備審査請求的には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語	に記載する官語による		国際予備審査機関 記入欄		
下記の哲類が添付されている。	-		受 領	未受領	
1. 国際出願の翻訳文		枚枚枚	片	片ㅣ	
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書		*			
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正費 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	:	枚			
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明 <b>郡</b> (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	:	枚			
5. 書簡	:	枚	닐	닐	
6. その他(智類名を具体的に記載):		枚			
この国際予備審査請求費には、さらに下記の書類が添付されている。					
1. 🗸 手数料計算用紙	5. 🔲 記名押印(署名)				
★ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	6. コンピュータ読み			- m we	
✓ 国際事務局の口座へ振込を証明する曹面				に関連するテーブル	
2 個別の委任状の原本	8 その他 <i>(智類名を</i>	具体的に記載	):		
3. 包括委任状の原本			•		
4. ② 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):					
各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。 吉武 賢次					
TE   I   I   I   I   I   I   I   I   I	<b>全機関記入欄</b>				
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求費の受理の日の訂正後の日	₫				
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求費の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 出願人に通知した。			過後の国際予備: こあてはまらない	審査請求 <b>你</b> の受理。 `。	
田願人に地知した。 4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内 の国際予備審査請求費の受理		より延長が認め 審査請求書の		54 の 2.1(a)の期限	
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求母の受理であるか規則82により認められる。		.1(a)の期間の!   82 により認む		葡審査請求費の受理	
	多局 記 入 棚				
EN 1994 40- 37					
国際予備審査請求費の国際予備審査機関からの受領の日:					

国際出願番号

様式PCT/IPEA/401 (最終用紙) (2004年1月版)